

施設等利用給付に係る 確認の参考様式

- その0 特定子ども・子育て支援施設等確認申請書
- その1 (別紙1 特定教育・保育施設以外の認定こども園、幼稚園、特別支援学校幼稚部)
- その2 (別紙2 認可外保育施設)
- その3 (別紙3 預かり保育事業)
- その4 (別紙4 一時預かり事業)
- その5 (別紙5 病児保育事業)
- その6 特定子ども・子育て支援施設等確認変更届
- その7 特定子ども・子育て支援施設等確認辞退届

特定子ども・子育て支援施設等確認申請書

年 月 日

市町村長

申請者所在地 _____

氏名 _____ 印
(または名称)

代表者氏名 _____

子ども・子育て支援法第30条の11の規定による確認を受けたいので、同法第58条の2に基づき以下のとおり関係書類を添えて申請します。

1. 申請者に関する事項

設置主体	法人 (国立大学法人 公立大学法人 学校法人 社会福祉法人) (株式会社 NPO法人 その他法人) 法人以外 (個人 任意団体)	
設置者・事業者名		
設置者・事業者の主たる事務所の所在地	〒 - TEL : - - メールアドレス :	
代表者	職名	フリガナ
		氏名
	住所	生年 昭和 年 月 日 月日 平成

設置者又は経営者が株式会社、各種法人、任意団体の場合は、社名、法人名、団体名を記入してください。

2. 施設・事業に関する事項

施設・事業の種類	認定子ども園 幼稚園 特別支援学校幼稚部 認可外保育施設 預かり保育事業（在園児を対象） 一時預かり事業（在園児以外を対象） 病児保育事業 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）
事業開始（予定）年月日	年 月 日

（添付書類）

- 1 定款、寄附行為等及びその登記事項証明書等
- 2 役員の氏名、生年月日及び住所の一覧
- 3 法第58条の10第2項に規定する申請をすることができない者に該当しないことを誓約する書面

確認参考様式その1 (特定教育・保育施設以外の新設の認定こども園、幼稚園、特別支援学校幼稚部)

(別紙1 特定教育・保育施設以外の認定こども園、幼稚園、特別支援学校幼稚部)

1. 施設に関する事項

施設の種類	認定こども園(子ども・子育て支援法第7条第10項第1号に規定する施設) 幼保連携型 幼稚園型 保育所型 地方裁量型 幼稚園(子ども・子育て支援法第7条第10項第2号に規定する施設) 特別支援学校(子ども・子育て支援法第7条第10項第3号に規定する施設)			
名称				
所在地	〒 - - - - - TEL: - - - - - メールアドレス: - - - - -			
施設の 管理者	職名		フリガナ	
			氏名	
	住所		生年 月日	昭和 平成 年 月 日

2. 運営に関する事項

(1) 開園(開校)曜日(開園・開校している曜日すべてにレ点を入れてください。)

日曜日 月曜日 火曜日 水曜日 木曜日 金曜日 土曜日

(2) 開園(開校)時間

曜 日	開 園 ・ 開 校 時 間
平 日	~
土 曜 日	~
日 曜 日	~

24時間標記で記入してください。

(3) 認可定員等

認可定員	
------	--

学級編制	学級
------	----

(4) 利用料金等

	年額	月額	半期	その他
保育料				
入園料				
その他 ()				

食事の 提供の有無	有 (有の場合は、以下も記入してください。)							
	提供日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
		その他 ()						
	提供方法	自園調理		外部搬入		その他 ()		
食事代	1食当たり	0円		月当たり		0円		
	その他 ()							0円
	・上記の食事代は、パンフレット等に記載している保育料に含んでいますか							
	はい		いいえ					
	無							

(5) 職員配置の状況

職員数(1)		常勤(3)	非常勤(4)	合計
職 種 別 の 内 訳	教員(2)			
	事務職員			
	寄宿舎指導員			
	その他()			
	その他()			
合 計				

- 1 特別支援学校の場合、幼稚部担当に限らず、学校全体の職員数を記載してください。
- 2 園長、保育教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭・講師を含めてください。
- 3 有期雇用職員を含めて記載してください。
- 4 実雇用(任用)人数を記載してください。(常勤換算は不要。)

(添付書類)

- 1 学校教育法第4条第1項による認可を受けたことを証する書類の写し(国立大学法人立は不要)
- 2 園則(学則)
- 3 職員体制一覧(職員の勤務の体制及び勤務形態)

確認参考様式その2（認可外保育施設）

（別紙2 認可外保育施設）

1. 届出等に関する事項

児童福祉法第59条の2第1項の規定による届出を行った年月日	年 月 日
事業開始（予定）年月日	年 月 日
認可外保育施設指導監督基準を満たす証明書の交付の有無	有 無
認可外保育施設指導監督基準を満たす予定の年月日	年 月 日

認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書が交付されていない施設のみ記入してください

2. 施設に関する事項

施設の種類	児童福祉法第6条の3第11項の規定による業務を目的とする施設以外 児童福祉法第6条の3第11項の規定による業務を目的とする施設				
名称					
所在地	〒 - -				
	TEL: - -		メールアドレス:		
管理者	職名	フリガナ		氏名	
	住所	生年月日	昭和 平成	年 月 日	

3. 運営に関する事項

(1) 開所時間・保育提供可能時間

	通常開所時間/通常保育提供可能時間	時間外開所時間/時間外保育提供可能時間	備考
平日	~	~	
土曜日	~	~	
日・祝祭日	~	~	

24時間表記で記入してください。

(2) 提供するサービス内容

提供するサービス種別	対象年齢			
月極契約	歳	ヶ月~	歳	ヶ月
定期利用	歳	ヶ月~	歳	ヶ月
一時預かり	歳	ヶ月~	歳	ヶ月
夜間保育	歳	ヶ月~	歳	ヶ月
24時間保育	歳	ヶ月~	歳	ヶ月
その他（ ）	歳	ヶ月~	歳	ヶ月

1歳未満児の場合のみ、月齢まで記入してください。

(3) 利用料金等

	保育料				
	月極額	定期契約	一時預かり	夜間保育	24時間保育
0歳児					
1歳児					
2歳児					
3歳児					
4歳児					
5歳児					
保育料以外の利用料 <small>歳児により料金が異なる場合は、料金がわかるものを別途添付して下さい。</small>	総額	入会金	キャンセル料	日用品費・文房具費	行事参加費
		食事代	通園送迎費（ ）	（ ）	（ ）

確認参考様式その3 (預かり保育)

(別紙3 預かり保育事業)

1. 事業所に関する事項

施設の種類	認定こども園	幼稚園	特別支援学校幼稚部
事業の種別	私学助成(預かり保育推進事業) 地域子ども・子育て支援事業における一時預かり事業(幼稚園型) 幼稚園における長時間預かり運営費支援事業 公的支援を受けていない自主事業		
名称			
所在地	〒 - -		
	TEL: - - メールアドレス:		
事業の管理者	職名	フリガナ	
		氏名	
	住所	生年月日	昭和 平成 年 月 日

2. 運営に関する事項

預かり保育事業の利用児童数及び職員配置

	預かり保育 利用児童数	職員の 配置基準	配置職員数		(参考) 基準に基づく 配置職員数		(参考) 在籍園児数
				うち 有資格者 数		うち 有資格者 数	
平日(登園前)	3歳児(満3歳児を含む)	20:1	-	-	-	-	人
	4・5歳児	30:1	-	-	-	-	人
	合計						人
平日(降園後)	3歳児(満3歳児を含む)	20:1	-	-	-	-	/
	4・5歳児	30:1	-	-	-	-	
	合計						
長期休業中	3歳児(満3歳児を含む)	20:1	-	-	-	-	
	4・5歳児	30:1	-	-	-	-	
	合計						
休日	3歳児(満3歳児を含む)	20:1	-	-	-	-	
	4・5歳児	30:1	-	-	-	-	
	合計						

配置職員数には、預かり保育事業に従事している間、専ら当該事業に従事している人数を記入してください(教育課程担当職員による対応可)。

有資格者数は、幼稚園教諭普通免許状所有者又は保育士の人数を記入してください。

確認参考様式その4（一時預かり事業）

（別紙4 一時預かり事業）

1. 事業所に関する事項

施設の種類	認定こども園 家庭的保育事業所	幼稚園 その他（	保育所 （	小規模保育施設
事業の種類	一般型 地域密着型	幼稚園型	・ 余裕活用型	居宅訪問型
名称				
所在地	〒 - -			
	TEL: - - メールアドレス:			
事業の管理者	職名	フリガナ		
		氏名		
	住所	生年月日	昭和 平成	年 月 日

2. 運営に関する事項

(1) 職員の定数及び職務の内容

		常勤	非常勤	合計
職員数				
うち、一時預かりの乳幼児の処遇を行う保育士等				
資格別の内訳	保育士			
	幼稚園教諭			
	保育教諭			
	看護師			
	准看護師			
	その他（			

(2) 利用定員

利用定員	
うち一時預かりの利用定員	

(3) 利用料金

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
保育料						
その他（						
その他（						
その他（						

食事の提供の有無	有（有の場合は、以下も記入してください。）				
	食事代	1食当たり	0円	月当たり	0円
		その他（		0円	
		・上記の食事代は、パンフレット等に記載している保育料に含んでいますか			
	はい	いいえ			
	無				

（添付書類）

- 1 児童福祉法第34条の12の規定により届け出た一時預かり事業開始届及び変更届の写し（上記記載事項の最新の状況を確認するため必要なものの抜粋で差し支えない）
- 2 料金表及び利用案内・パンフレット

確認参考様式その5（病児保育事業）

（別紙5 病児保育事業）

1. 事業所に関する事項

施設の種類	診療所 幼稚園 その他（ ）	病院 小規模保育施設	認定こども園	保育所 家庭的保育事業所
事業の種類別	病児対応型 非施設型（訪問型）		病後児対応型	体調不良児対応型
名称				
所在地	〒 - -			
	TEL: - - メールアドレス:			
事業の 管理者	職名		フリガナ	
			氏名	
	住所		生年 月日	昭和 平成 年 月 日

2. 運営に関する事項

(1) 開設時間

日曜	開設時間
	~
	~
	~

24時間標記で記入してください。

(2) 利用定員

利用定員	
------	--

(3) 対象年齢

0歳児 1歳児 2歳児 3歳児 4歳児 5歳児
就学児（小学 年生まで）

(4) 利用料金

料金種別 料金の内容	日額		半日		1時間当たり	
	市内	市外	市内	市外	市内	市外
保育料						
その他（ ）						
その他（ ）						
その他（ ）						

食事の 提供の 有無	有（有の場合は、以下も記入してください。）				
	食事代	1食当たり	0円	月当たり	0円
		その他（ ）	0円		
	・上記の食事代は、パンフレット等に記載している保育料に含んでいますか				
	はい		いいえ		
	無				

(5) 職員の定数及び職務の内容

職員数		常勤	非常勤	合計
資格別の内訳	保育士			
	幼稚園教諭			
	保育教諭			
	看護師			
	准看護師			
	保健師			
	助産師			
	その他()			
	その他()			

(6) 協力機関・指導医の状況

協力機関	設定の有無	有	無	無の場合は、その理由()
	名称			
	所在地	〒 - - TEL : - - メールアドレス :		
	協力内容			
指導医	設定の有無	有	無	無の場合は、その理由()
	名称			
	所在地	〒 - - TEL : - - メールアドレス :		
	指導内容			

3 . 設備に関する事項

(1) 保育室等の面積

保育室等の種類	保育室	観察室	調理室 (専用・兼用)	その他 ()	合計
面積					
乳幼児一人当たり面積					

(添付書類)

- 1 児童福祉法第34条の18の規定により届け出た病児保育事業開始届及び変更届の写し
(上記記載事項の最新の状況を確認するため必要なものの抜粋で差し支えない)
- 2 料金表及び利用案内・パンフレット
- 3 施設の図面(保育室等の配置がわかるもの)

特定子ども・子育て支援施設等確認変更届

年 月 日

市町村長

届 出 者 所 在 地 _____

氏 名 _____ 印
(または名称)

代表者氏名 _____

子ども・子育て支援法第30条の11の規定による確認を受けた事項に変更があったので、同法第58条の5に基づき以下のとおり届け出ます。

施設・事業 の 種 類	認定こども園	幼稚園	特別支援学校幼稚部
	認可外保育施設	預かり保育事業	一時預かり事業
	病児保育事業	子育て援助活動支援事業	

変更項目 1	変更前	変更後
設置者・事業者名 2		
設置者・事業者の主たる事務所の所在地	〒 -	〒 -
	TEL : - -	TEL : - -
	メールアドレス :	メールアドレス :
設置者・事業者の代表者	職名	職名
	フリガナ	フリガナ
	氏名	氏名
	生年月日	生年月日
施設名称		
施設所在地	〒 -	〒 -
	TEL : - -	TEL : - -
	メールアドレス :	メールアドレス :
施設・事業所の管理者	職名	職名
	フリガナ	フリガナ
	氏名	氏名
	生年月日	生年月日
変更日	年 月 日	

1 記載の変更項目以外に変更項目がある場合は、確認参考様式1から5の該当項目に記載の上、添付してください。

2 設置者又は経営者が株式会社、各種法人、任意団体の場合は、社名、法人名、団体名を記入してください。

(添付書類)

1 定款、寄附行為等及びその登記事項証明書等(法人の名称、主たる事務所の所在地、代表者の氏名、生年月日、住所、職名に変更がある場合)

2 役員の氏名、生年月日及び住所の一覧(役員に変更があった場合)

確認参考様式その7 (辞退届)

第 号様式 (第 条関係)

特定子ども・子育て支援施設等確認辞退届

年 月 日

市町村長

届 出 者 所 在 地 _____

氏 名 _____ 印
(または名称)

代表者氏名 _____

子ども・子育て支援法第30条の11の規定による確認を辞退したいので、同法第58条の6に基づき以下のとおり届け出ます。

施設・事業の種類	認定こども園 認可外保育施設 病児保育事業	幼稚園 預かり保育事業	特別支援学校幼稚部 一時預かり事業
設置者・事業者名			
設置者・事業者の主たる事務所の所在地	〒 - TEL : - - メールアドレス :		
代表者	職名	フリガナ	
		氏名	
施設・事業所の名称			
施設の所在地	〒 -		
確認を辞退する年月日	年 月 日		

設置者又は経営者が株式会社、各種法人、任意団体の場合は、社名、法人名、団体名を記入してください。

